

ひろの 議会だより



町民の安全・安心を確保するために

- P3 新たな災害公営住宅を整備 (工事請負契約を可決)
- P10 支援体制の強化や生活環境など 6議員が町政を問う(一般質問)
- P18 生活再建に対する継続的な支援などを要望

スイカに向かってメーン!!

(広野幼稚園)

No.130

平成28年7月15日発行
福島県広野町議会

E-mail gikai@town.hirono.fukushima.jp

町民の安全・安心を 確保するために

6月補正予算

補正の結果

会計名	補正額	(補正後の予算額)
一般会計	1億4488万円	(115億9825万円)
国民健康保険特別会計	354万円	(11億3582万円)
土地開発事業特別会計	421万円	(1億6358万円)
公共下水道事業特別会計	6406万円	(2億9518万円)
介護保険特別会計	▲807万円	(5億1555万円)

主な内容

○スタディーツーリズム創出事業費（被災地の現状を伝える事業）	1652万円
○五社山ふるさとの森管理事業（展望台外壁の塗装工事）	1153万円
○農業基盤整備促進事業（ほ場整備事業の測量設計委託料）	2000万円
○橋梁整備事業（浅倉橋に係る工事）	2460万円
○認定こども園整備事業費（基本設計委託料）	1459万円

※金額は、全て千円以下を切り捨てて表示しています。

平成28年6月定例会を、6月9日から10日までの会期で開きました。今回は、平成28年度補正予算を中心に、「第2期災害公営住宅建築（1工区・2工区）工事の契約の締結」をはじめ、条例の改正など、提出された12の議案を慎重に審議し、すべて原案のとおり可決しました。

なお、一般質問では6人の議員が、それぞれ町の対応や考えを問いました。

いじめ問題に 対応するため

専門的知見から、いじめ防止等の有効な対策を審議・検討する「広野町いじめ等防止対策委員会」及び重大事態への対処等、必要があると認められた場合に再調査を行う「広野町いじめ問題調査委員会」を設置する条例が制定されました。

町消防団の 団員確保のため

団員不足の解消へ向け、条例を一部改正し、団員の上限年齢である60歳未満を撤廃することになりました。



若い世代の加入が望まれる消防団

安定した住居確保へ 災害公営住宅を整備

工事の名称	第2期災害公営住宅建築（1工区）工事
工事の場所	折木字大平地内
工期	着工 平成28年6月11日 完成 平成29年3月17日
工事請負代金	1億2528万円
請負者	横山・西本特定建設工事共同企業体
工事の概要	集合木造平屋建 1棟（2DK6戸） コミュニティスペース 1室 建築面積411.37㎡

工事の名称	第2期災害公営住宅建築（2工区）工事
工事の場所	折木字大平地内
工期	着工 平成28年6月11日 完成 平成29年3月17日
工事請負代金	1億5206万4000円
請負者	田中・五社山特定建設工事共同企業体
工事の概要	戸建木造平屋建 8棟（2LDK） 建築面積516.72㎡（1戸当たり64.59㎡）

国保税の税率が変わります

年間の保険料は、世帯内の国民健康保険に加入している被保険者それぞれの所得割・資産割・均等割を計算し、平等割を加えた額になります。

なお、平成28年度国保税は、昨年を引き続き国からの財政支援が受けられることから、上位所得者を除き、平成23年3月11日に広野町に住所を有していた方および警戒区域等から転入されてきた方は、全額免除です。

平成28年度国保税率（ ）内は27年度

- ①医療分
 - ・所得割……8.33%（8.06%）
 - ・資産割……10.74%（18.61%）
 - ・均等割……3万7400円（4万900円）
 - ・平等割……2万7000円（3万800円）
- ②支援分
 - ・所得割……2.07%（2.00%）
 - ・資産割……2.68%（4.61%）
 - ・均等割……9300円（1万100円）
 - ・平等割……6800円（7600円）
- ③介護分（40～64歳の方）
 - ・所得割……2.08%（2.14%）
 - ・資産割……3.72%（5.82%）
 - ・均等割……1万1000円（1万1500円）
 - ・平等割……5800円（6200円）

6月定例会 質疑

復興への取り組み よりよい体制づくりを要望

6月定例会の質疑では、復興への取り組み、各条例案に対する質疑など、議員からさまざまな意見や要望が出されました。そのなかの一部をご紹介します。

委員会への児童相談所の招集は

門馬まりえ議員

広野町いじめ等防止対策委員会の委員は、専門的な知識を有する児童相談所も招集するのは、

坂本学校教育課長

児童相談所は当然考えており、町外のスクールカウンセラー等も事案により招集することになっていきます。

いじめ等防止対策委員の定数は

塩 史子議員

広野町いじめ等防止対策委員は、会長、副会長を置き、委員の任期を2年とするとなっていますが、委員定数は何名ですか。

坂本学校教育課長

あえて委員定数は定めていません。緊急事態の時など、定数を定めた場合にそれだけの人数が招集できるかという部分もあるため、事案によって人数を変えていきたいと考えています。

団員の重複加入による弊害は

渡邊正俊議員

消防団員の確保は、喫緊の課題だと認識していますが、町外の方でも広野に勤務してしまつと、広野に加入しながら二重に他の市町村でも加入することが考えられます。

遠藤町長

今般のこの上程案については、修正をさせていただきます。と思っています。

鯨岡環境防災課長

今回の条例改正は、年齢制限に係る部分のみとして、消防団員の入団要件に勤務者を加える部分は削除させていただきます。

また、消防団員は非常勤特別職の地方公務員であり、身分の保障、退職報奨金などの手当がされているため、それらに弊害が出てくるということも考えられます。この条文を修正するという考えはありませんか。

条例の内容が重複していないか
北郷幹夫議員
いじめ防止対策委員会条例の所掌事務の中に、重大事故発生時の調査に関するところがあるため、いじめ問題調査委員会条例と分けて条例を制定する必要がありますか。

坂本学校教育課長
重大事項が発生した場合、教育委員会部局で調査を実施します。いじめ問題調査委員会は、町長部局が必要ときに再度調査をする委員会です。

学校でのいじめに悩んだら、心配な友達がいいたら、いつでも話を聞くよ

通話料無料になりました

なやみいおう
24時間子供SOSダイヤル ☎0120-0-78310

各教育委員会等によって運営されている、全国共通のダイヤルです。

以下の相談ダイヤルも開設しております。状況に応じて活用してください。

児童虐待かもと思ったら ☎189番 (児童相談所全国共通ダイヤル)	子どもの人権110番 ☎0120-007-110 (通話料無料。法務局職員または人権擁護委員による相談窓口)	各都道府県警察本部による少年相談窓口 (右のQRコードから近くの窓口を調べられます)
---	--	---

内閣府 警察庁 法務省 文部科学省 厚生労働省

「24時間子供SOSダイヤル」周知のためのポスター

採択

「被災児童生徒就学支援等事業交付金」による十分な就学支援を要請する意見書

提出者 遠藤 浩

賛成者 渡邊 正俊

小磯 利雄

【要旨】
平成28年3月11日に閣議決定された、「復興・創生期間」における東日本大震災からの復興の基本方針」の「具体的な取組」の中にも「被災した子どもが安心して学ぶことができ、教育環境の確保に取り組む」とあります。

また、福島県だけでなく、宮城県、岩手県など広範囲の被災地でも、被災した多くの子どもの就学支援が行われていません。

「被災児童生徒就学支援等事業交付金」による就学支援は非常に重要であり、平成29年度以降も就学支援に必要な財政措置を行い、被災した子どもたちに継続した就学支援事業を実施できるようにする必要があります。

提出先

復興大臣
文部科学大臣
総務大臣
財務大臣

地元企業を活用せよ

門馬 巧議員

第2期災害公営住宅の整備にあたっては、町内に関係する職種の方もいるため、十二分に活用し、仕上げることを希望しますがどう考えていますか。

松本復興企画課長

町の地場雇用と地場の産品のもので使えるものは使って、地元の方を雇用できるように進めていきたいと考えています。



整備が進む第2期災害公営住宅（大平地区）

義 援 金

プレミアム商品券

地域振興券

10万円の現金給付

第2回 臨時会

生活再建支援のための 補正予算を可決

平成 28 年 5 月 12 日に第 2 回議会臨時会を開きました。
専決処分の報告および承認、一般会計補正予算について審議し、全会一致で可決しました。



第2回議会臨時会

補正予算

補正の結果		
会計名	補正額	(補正後の予算額)
一 般	10 億 8023 万円	(114 億 5336 万円)

- ### 主な内容
- 電気・水道料等生活支援給付事業 5 億 1000 万円
(町民に対する 10 万円の現金給付)
 - 早期帰還・生活再建支援事業 5 億 2454 万円
(1 人当たり 10 万円の地域振興券発行など)
 - 事業再開・帰還促進事業 3640 万円
(1 万 5 千円分商品券を 1 万円で 6 千セット発行など)
 - 義援金配分事業 826 万円
(国・県分と町義援金を加え 1 人当たり 1 万円を配分)

※金額は、全て千円以下を切り捨てて表示しています。

選挙公約に対する考えは

小磯利雄議員

2 年半前の町長選挙で約束された毎月 10 万円の賠償金について、時間軸を戻して、実現するのは不可能との結論に至ったと先の全員協議会で話されましたが、不可能になった理由はなんですか。

また、実現に至らないのであれば、当然政治的責任・道義的責任は発生すると思いますが、どのように考えていますか。

選挙の公約は、住民が求める格差是正、制度設計に対して、それを是正するように全力で取り組むというものです。様々な角度から検証、協議をしてきた結果、国の制度を乗り越えて施策を戻すことはできないという結論に至りました。

震災前の生活に戻すというのをトータル的に一つ一つ整理しながら、政治課題に向けて取り組んでいくことが、責務であると認識しています。

町単独ではなく原資を求めよ

門馬 巧議員

生活再建に係る事業を講じるを得なくなった原因者である東京電力、国等に賠償の原資を求めるべきです。町単独ではなく、後から関係機関に賠償の原資を求めることはできませんか。

また、この賠償問題にこれをもってピリオドを打ちたいという想いがあられるならば、この場で潔く町民に向けてその旨を言明するべきだと思いますが、いかがですか。

遠藤町長

事業展開の施策に向けて一つのセットで国と県と町の施策を講じ、これまでの要望、政策を通して整理して具現化したものです。住民の願いに向けて全力を尽くし、結果として精神賠償を実現することがなし得なかったというのをしっかりとお伝えをしていきます。

支給対象者は最大限考慮せよ

遠藤 浩議員

支給対象者で、平成 23 年 3 月 11 日以降、大学等の進学で一時的に住民票を移している方や、避難先等で老人ホーム等に入所するため住所を移している方は要綱では対象外となりますが、対応はどう考えていますか。

また、支給対象者の配偶者となった場合も該当すると思いますが、配偶者の方にお子さんがいた場合は対象ですか。

大和田総務課長
移転状況等のいろいろなケースがあると思います。検証して、支給対象になるかならないか検討していきたいと考えています。

将来を見据えての施策を

塩 史子議員

町の財政調整基金(町の貯金)は、今現在いくらあって電気水道料等生活支援金の 5 億 1 千万円を差し引くと残りはいくらになりますか。

将来の町の展望を見据えてこの施策を練ったのですか。本当に必要な方に必要な支援を与えるような施策をとるべきと思いますが、どのように考えていますか。

大和田総務課長

約 13 億円の財政調整基金が残っており、今回、財調の取り崩しとして 5 億 4 千万ほど見込んでいます。残り約 8 億 2 千万ほどの残額です。

遠藤町長

財調の取り崩しは、繰り返し考えての決断です。新しい生活が営んでいけるような、その支援を講ずることが出来るようそれを前提として捉えたものです。

地域振興券の町外での使用を

阿部憲一議員

地域振興券について、イオン独自の商品券を商工会を通して配ることができれば、広野に戻らずに避難先で使用できると思います。その方法はできませんか。

また、町に戻っていない方と戻っていない方が不公平感がないようアイデアは何かありますか。

松本復興企画課長

県の指導では、地域振興券で商品券の購入はできないと考えています。

いわきの方については、社会福祉協議会で実施している福祉バス等の活用をお願いします。たいと思っています。

制度上、町内利用となつていきますのでご理解願います。



利用が始まった地域振興券



5月に開催された住民説明会

計 画に沿ってしっかりと進めよ
総務文教
広野駅東側開発

情 報収集を行い計画的に
総務文教
幼保連携型認定こども園（仮称）設置事業基本構想

復興企画課長より説明を受け、委員からは、各種用地の計画や集合住宅の間取りについて、開発全体の構想についてなどの質疑がありました。
町より、各種用地の計画は、国でホテル事業に対する補助金を考案中であり、助成金の

福祉介護課長より説明を受け、委員からは、病後保育は難しいと思うが、すでに取り組んでいる施設の情報収集を行い検討してほしい、何年度を目標に計画しているのかなどの質疑がありました。
町より、病後保育は難しい部分はあるが、各関係機関と相談しな

委員会報告

状況を報告します。

平成28年 5月16日(月) 午前開催
平成28年 5月16日(月) 午後開催

委員会の活動

総務文教常任委員会
産業厚生常任委員会



今年度に幼保連携型

こども園の基本構想を策定

今 後も引き続き説明せよ
減容化施設に係る進捗状況
産業厚生



減容化施設

環境省福島環境再生事務所職員より説明を受け、各委員より、平成29年1月に減容化処理完了との説明であるが、敷地の空間線量はどのくらいか、その後の解体スケジュールの前倒しはあるか、などの質問がありました。
環境省と町より、敷地境界線外側は除染を一部行っていない箇所があり、毎時0.3マ

計 画通り進捗せよ
ほ場整備事業
産業厚生

産業振興課長より説明を受け、各委員より、前回の整備面積が変更されている、事業区域内に埋蔵文化財試掘調査はどこに何カ所あるかなどの質疑がありました。
町より、整備面積は地権者の要望により変更しました。

体 制づくりの充実を
産業厚生
高齢者対策

福祉介護課長より説明を受け、各委員より、緊急通報システムの運用方法について、認知症サポーター養成講座及び生活支援相談員による訪問活動について質疑がありました。
町より、緊急通報システムとして仮設住宅を含め、現在安否確認を2日おきに時間を決めて実施し、養成講座は今年度、小中学生を対象に開催し、生活支

環境防災課長より説明を受け、各委員より、昼間本町に勤務している方も加入できる方策はないか、「企業消防団員」に協力される企業に対し、特典等考慮してはどうか、年齢上限撤廃・引き上げなどを考慮してはどうかなどの質疑がありました。
町より、本町に勤務する方も団員として組織化できるよう条例化

議 会へ情報を流すよ
防災拠点・道の駅ひらの整備
産業厚生

建設課長より説明を受け、各委員より、ロードマップから道の駅図面が出来上がるのはいつか、この計画が突然出てきたのはなぜか、どこから財源を探しているのかなどの質疑がありました。
町より、図面完成は30年度以降になる、他

追跡レポート

あの質問 どうなった？

議員の質問・提言に答える町執行部、その答弁がその後どうなったのか？ どう町政に反映されたのか、対応を追跡しました。

●平成28年3月定例会● 一般質問
北郷 幹夫 議員

スズメバチ駆除費用を補助せよ

スズメバチは、暖かい時期になると活動が活発となり、刺される危険性があります。

巣の駆除費用の一部を助成すべきと思いますが、町長の考えを伺います。

制度の創設に向け検討

安全で安心な住民生活の確保と負担軽減を図るため、補助制度の創設に向けて検討します。

巣の駆除費用に対し補助金を交付

スズメバチの駆除処理を業者に委託した場合、1件につき、当該駆除処理に要した費用の2分の1の額とし、1万5千円を限度として補助されます。(申請手続きは環境防災課まで)



一般質問席

6人の議員が町政を問う

一般質問は、公の場である議会で、議員が議題に関係なく、町長の考え方や町政の執行状況について説明を求めたり、所信を問いただすものです。

一般質問席（広野町議会議場）

外出支援サービス事業の今後の展望は

遠藤町長／必要なサービスが提供出来るよう対応

門馬 仮設住宅等の
供与期限が平成
29年3月と迫って
います。

供与期限以降、引き続きいわき市内の医療機関に通院をすれば、当町の老人福祉センター事業の外出支援サービス事業を利用する希望者が見込まれると思いますが、
①現在、このサービスを利用している方の延人数及び1日あたり何人利用していますか。
②今後、増加することのような問題が考えられますか。

町長 ①延人数は、
369人であ
り、一日当たりの利用
人数は1.5人です。

②現在、外出支援サービスは広野町社会福祉協議会へ委託し、職員3人体制で実施しています。
今後、利用者が急激に増加した場合には、必要な方に必要なサービスを提供できなくなる可能性が考えられるため、中・長期的な視点に立ち、対応策を講じていきます。



必要ときにサービスを提供できるように（社協で実施する外出支援サービス）

保健・福祉・介護の一元化を検討せよ

遠藤町長／財政的負担等を踏まえ検討

門馬 平成28年3月
議会の施政方
針で、保健・医療・福
祉の充実などの重点事
業をあげていますが、
役場に福祉介護課、町
民保健課、役場外に保
健センター、老人福祉
センター（社協）、包
括支援センターと町民
から見るとサービス部
門が分かれていたた
め、保健・福祉・介護
の一元化を研究する事
も必要になってくるこ
とと思いますが、どう考
えますか。

①現在、保健・医療・福祉の充実などの重点事業をあげていますが、役場に福祉介護課、町民保健課、役場外に保健センター、老人福祉センター（社協）、包括支援センターと町民から見るとサービス部門が分かれていたため、保健・福祉・介護の一元化を研究する事も必要になってくると思いますが、どう考え

町長 平成26年4
月、役場組織
体制をグループ制から
課係制へ再編した際
に、町民保健グルー
プ、福祉環境グルー
プ、福祉環境グルー
プ及び児童保育グルー
プで所管していた関連
業務を町民保健課、福祉
介護課で実施すること
とし、両課連携のもと、
町民に対し行き届いた
サービスの提供に努め
ています。

保健・福祉・介護分野のサービス部門の一元化は、町民にとってスピーディーでわかりやすいものと考えられるため、町の財政的負担等も踏まえ検討していきます。



門馬まりえ 議員

除染の推進状況と今後の方策は

遠藤町長／国と協議しながら事業を推進

北郷

①国は、生活に密着した山林を新たに里山と位置付け、広範囲で除染を展開するとしています。が、現在の推進状況はどうですか。

また、実施に向けてどのような方策を考えていますか。

②農業用ため池除染は、28年度も計画的に実施するとしています。が、具体的にはどのように実施しますか。

③ふくしま森林再生事業で、間伐などの森林整備などの放射性物質対策を一体的に実施するとしています。が、今後の推進計画はどうなっていますか。

町長

①当事業実施に係るモデル地区としての指定を受け、今後の協議で詳細を決定します。本モデル事業を始めとしたあらゆる制度を活用していきます。

②国が実施採択基準としている、底質土の放射能濃度1キログラム当たり8千ベクレルの条件を満たすため池の放射性物質対策事業を順次展開します。

なお、基準を満たさず事業が実施できないため池は、実施基準緩和等に向けた制度設計となるよう要望活動を積極的に展開していきます。

③区域ごとに森林整備及び放射線物質対策の実施内容をまとめた「年度別実施計画」の作成業務委託を発注しています。

水源地域の上浅見川地区で、森林所有者の同意を得られた地域から、間伐などの森林整備事業と表土流出防止柵の設置などの放射性物質対策に着手し、事業を推進します。

公園内施設のさらなる整備を

遠藤町長／改修工事を行い、再開時期を検討

遠藤

二ツ沼総合公園は、町の賑わいと情報を発信する大変重要な公園です。公園の魅力と力を最大限に発揮できる整備が必要と考えますが、

①町内外のNPOや各種団体から宿泊棟を利用し、活動したいとの声がありますが、早期に再開できませんか。

②「リフレッシュ館」の再開を望む声がありますが、再開時期と今後の維持管理はごうですか。

③ペットと入園できる

除染・廃炉作業事業所及び宿舎の集約は

遠藤町長／集約に必要な位置や規模を検討

北郷

事業所や従業員の宿舎などの無秩序な開発整備を抑制するため、「広野町まちづくりのための建築に係る手続き条例」を制定しましたが、町内集約について、現在の推進状況はごうですか。

町長

事業所への実態調査では、避難指示区域内を移転先とした事業所もあつたことから、昨年9月に避難指示が解除となった檜葉町の動向を注視しつつ、集約に必要な区域の詳細な位置や規模などを検討し、円滑な事業推進に努めています。

③現在、不特定多数が利用する施設であり、ペットの入園を禁止しているため、施設の整備運営は難しいと考え



北郷幹夫 議員

図書室の利用率向上を図れ

教育長／蔵書を充実させ利用率向上を図る

北郷

広報誌上で「図書室からのお知らせ」コーナーにより新着本の案内を掲載していますが、

①現在の図書冊数はいくらかですか。また、利用状況はごうですか。

②小・中学校の各図書冊数はいくらかですか。

また、学校図書標準と比較してごうですか。

③図書室内に「リサイクル図書コーナー」を設置していますが、図書冊数が少ないように見受けられます。

図書を提供して頂けるよう広報誌等で大いにPRして、利用率向上を図るべきだと思いますが考えを伺います。

教育長

①平成27年度末現在の蔵書数は、2万6千166冊であり、平成27年度の利用状況は、延べ3千308人です。

②平成27年度末現在、それぞれ5千731冊、8千597冊であり、学校図書標準と比較して、小学校が103%、中学校が158%の達成率です。

③不要になった図書の提供をPRし、新規図書の購入の際には、人気図書等の現状を調査し、利用者からの要望等を取り入れ、蔵書を充実させることで利用向上を図っていきます。

犯罪抑止対策の充実を図れ

遠藤町長／警戒パトロールにより安全を確保

遠藤

犯罪抑止の観点から見守りカメラを設置していますが、その周辺で犯罪事象が発生しているため、不特定多数の来町者などに向けて「広野町は犯罪を絶対に許さない」と強く感じる犯罪抑止対策をとるべきだと考えますが、

①駐在所などの専門機関から意見を頂き、抑止対策として、特に必要とされる場所の見守りカメラに犯罪行為を監視している旨の看板を設置できませんか。

②広野町警戒パトロール隊と連携し、隊の活動時間を小・中・高の下校時間に一部合わせて、学校周辺や駅前通りまでをパトロールできませんか。

町長

①見守りカメラが設置してある旨の啓発看板の設置を双葉警察署等と協議、検討します。

②小学校では下校時間及び児童館利用者の多い時間帯に警戒パトロールを行います。中学校、高校の生徒に対し、下校時間やクラブ活動終了時間、寮に帰る時間等を考慮した時間帯での学校周辺や駅前通りでの警戒パトロールを実施し、小・中・高の児童生徒の安全確保を図り、地域の防犯に努めます。



遠藤 浩 議員



再開が望まれる宿泊棟（二ツ沼総合公園）

また、場所が特定出来ない漏水が発生し、浴室設備を休止しており、漏水箇所の特定と修繕等があるため、再開時期は検討していきます。

賠償に関する集団訴訟への協力は

遠藤町長／集団訴訟への協力は適切ではない

阿部 ①東電・復興庁へ出向いて渡した要望書は中身がしっかりしていると思います。

過去36回の要望書と要請活動の議事録を町民が確認できるように町のホームページに掲載できませんか。

②町長は、町長選挙の際に補償問題に全力で取り組むと約束していますが、もつお手上げと言いつつ、町民による集団訴訟ができる限りの協力はできませんか。

町外避難者と帰町者の差別がないように

遠藤町長／安心して生活出来るよう要望する

阿部 町外避難者は一重生活や広野の行き来の負担の問題の上に、今後の住まいの問題も抱えています。

町の施策において、町外避難者と帰町者の扱いを一切差別しないと言葉だけでなく実行すると約束できますか。



阿部 憲一 議員

町長の職員・町民への安全配慮義務は

遠藤町長／健康な生活環境整備に努力する

阿部 町の土壌汚染は電離放射線障害防止規則の立ち入り禁止のレベルの数倍もあり、原子力災害対策本部は帰町について町の判断・責任だと私に答えています。

町長 外部有識者による「広野町除染等に関する検証委員会」で健康影響等を検証し、放射線被ばくは健康影響を心配するレベルにはないと評価しています。

大人を対象に甲状腺検査等を実施せよ

遠藤町長／関係機関と連携して取り組む

阿部 原発事故の際大人で居残った人が何人もおり、ダメージの強い吸引被曝をしている可能性があります。

町長 ①広野町放射線健康管理アドバイザー及び広野町放射線健康対策委員会と連携を図って取り組んでいきます。

主要道路沿いの吸引被曝への対策は

遠藤町長／大気中のダスト等を把握していく

阿部 ①国道6号線、県道35号線など、四六時中、大型車両が走っています。

交通量が多い道路の周辺ほど吸引被曝のリスクが高いですが、対策する意思がありますか。

②大型車両の増加で騒音が問題になっていますが、対策する意思がありますか。

③騒音の環境基準から見ても、実態の調査を実施しているのであれば結果はどうですか。

町長 ①広野町放射線健康対策委員会及び東京大学との連携で大気中のダスト等を把握してまいります。

②国道6号渋滞対策連絡協議会と広野町安心・安全ネットワーク会議との情報共有と連携し、関係機関へ強く働きかけ、交通渋滞の緩和・改善に取り組みます。

③平成27年2月17日に、県が国道6号線の旧土地改良区跡地で、騒音測定を実施し、騒音規制法に基づく幹線交通を担う道路に近接する区域の昼間の自動車騒音の限度75デシベルを下回る最大68デシベルでした。

速度抑制のため減速帯を設置せよ

遠藤町長／速度抑制の路面標示を実施する

北郷 朝夕の6号線渋滞を避けて、旧道を通る車を見かけますが、標識や路上の減速表示を見る余裕はないように思います。

また、旧道の道幅はどこを見ても狭い環境にあり、特に朝方は、町道脇の人たちは横断する事が出来ないと語っています。

①町道沿いの住民の方々と話し合いの場を設けて、交通安全対策協議会委員の方や、双葉署員などの協力を得て、交差点等へスピード抑制のための減速帯

町長 ①町内の旧道を通して多くの車が通行しており、沿線住民は大変危険な状況と認識しています。

広野町安心・安全ネットワーク会議の大手ゼネコン元請け等11団体に、社員、下請け業者の交通マナーの徹底を要請し、交通立哨活動の場所を変えながら対応してまいります。

また、双葉警察署では、朝夕のパトロール等に取り組んでいます。

②JR広野駅前旧道全体の現況を確認し、県及び公安委員会との協議を踏まえ、道路路面修繕後スピード抑制効果のある「減速」の路面標示を実施します。



速度抑制のための対策を（町内に設置されている減速帯）



北郷 伯弘 議員

仮設・借り上げ住宅供与終了に伴う対応は

遠藤町長／戸別訪問により意向を確認

小磯 応急仮設住宅・民間賃貸住宅の供与終了に伴う対応について、

- ①町は仮設住宅を5月23日から6月1日まで戸別訪問をしました。過去アンケート回答者を含め、結果をお知らせください。
- ②県は借上げ住宅を個別訪問していますが、結果をお知らせ下さい。
- ③町は最後の一人まで責任を持って対応されるべきである、そのロードマップをお示し下さい。
- ④来年3月末、居住住民数と水道などのインフラ対応はどのようにしますか。

帯122世帯、不在で未確認の世帯100世帯です。

その内訳は、自宅帰還は66世帯、ある程度確定している世帯が40世帯、未確定世帯16世帯です。

- ②県内外の借り上げ住宅の転居先確定の154世帯を除く、346世帯を、県職員が7月1日まで訪問しており、結果の報告は7月下旬です。
 - ③避難中の方に繰り返し訪問を実施し、各種支援制度の周知をしていきます。
 - ④居住住民数は、来年3月末には3千人から3千500人と推定されています。
- 水道水は安全が確認されているため、工業団地及びその周辺地区の住民の方々に限定し、広域水に切り替える予定です。これにより、当面の間は給水制限を回避できます。

行政区長の役割と活動実績は

遠藤町長／主に町との連絡調整を依頼

小磯 27行政区に對し、区長手当年額10万円ほか地域割手当等の予算措置を行っておりますが、

- ①27年度年度の活動実績をお示し下さい。
- ②行政区長の仕事とはなんですか。
- ③駅東側地区をはじめ、住民移動等により区割り見直しを行うべきではないですか。
- ④過去、行政区長改革の考えはありますか。

町長 ①行政区長会議を開催し、

7件の要望等がありました。また、住民同士の交流を助成しているコミュニティ交流助成金事業は、12の行政区か



小磯利雄 議員

ら23件の申請がありました。

- ②町との連絡調整を主にお願いしており、震災以前は回覧の配付なども依頼していましたが、震災以降は郵送により行っているため、地域割と班長手当の支給を控えています。
- ③住宅団地の計画もあり、今年度に関係する行政区長を含めた話し合いの場を設け検討する予定です。
- ④地域住民の自治組織を代表する行政区長のもとで町行政と連携を図ります。

人口減少状況と対策は

遠藤町長／住環境の確保と子育て環境を整備

小磯 人口予測の推計値は大変厳しいものですが、常に政策の検証を進め地域差を乗り越えた町造りをすべきであると考えますが、

- ①将来、消滅可能自治体の定義に該当はしないのですか。
- ②町の人口減少状況と対策を伺います。
- ③地域社会の発展・人材育成を図るため、産官学連携を強化すべきではないですか。

町長 ①日本創成会議・人口減少問題検討分科会が発表した消滅可能性都市の定義は、2010年から2040年に、20歳以下の若年女性人口が5割以下に減少する市区町村です。

原発事故の影響で、推移を見通すことが困難であるため、該当す

るか判断できない状況です。

- ②平成28年1月1日で5千107人です。住環境の確保や整備、子育て環境の整備に取り組み、周辺市町村からの転入等を戦略的に進めます。
 - ③平成26年6月に、東日本国際大学と教育、文化、産業等の連携協定を締結し、平成28年1月に東京大学と放射性物質による汚染の測定及び除染の連携協定を締結しました。
- さらに、平成28年4月にあぶくま信用金庫と地域密着総合連携協定を締結し、平成28年6月にいわき信用組合と相互の連携協定を締結しました。

インターネットで議会会議録の閲覧ができるようになりました

町民の皆さまに議会の状況をお知らせし、情報の共有化を図るため、町ホームページ内から議会会議録の閲覧が可能になりました。

インターネットを利用できる環境があれば、いつでも、どこでも議会会議録を閲覧できます。(会議録は平成27年2月第1回議会臨時会からの公開となっています。)

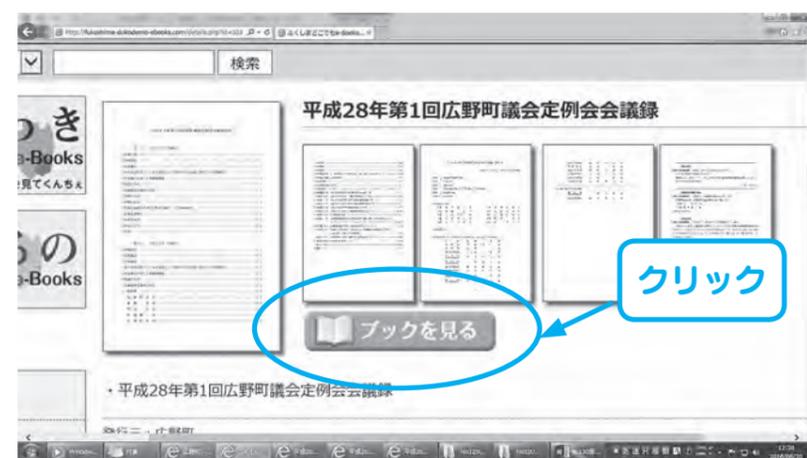
①広野町ホームページ (<http://www.town.hirono.fukushima.jp/>) の右側にあるひろのどこでも e-Books をクリック。



②画面左側の議会をクリックします。



③会議録および議会だよりが公開されていますので、ご覧になりたい画像をクリックし、「ブックを見る」をクリックすると閲覧できます。



※引き続き、役場内の図書室でも冊子で会議録をご覧いただけます。

“幸せな帰町・復興”へ支援要望

～生活再建に対する継続的な支援を求める～

【復興庁へ提出した要望書】

1. 精神的損害賠償に変わる新たな支援制度について

避難生活から帰還を成し遂げるまで、住民の生活再建に対し、賠償と生活再建をセットとして捉え、住民の早期帰還につながる生活再建支援策と自立支援策が講じられる支援を行うこと。

2. 特急列車の運行再開について

町民をはじめ、福島第一原子力発電所の廃炉に携わる関係者等の利便性向上を図るため、JR広野駅までの特急列車の運行再開をJR東日本に対して働きかけを行うこと。

3. 幼保連携型認定こども園の整備について

子どもたちを安心して育てることのできるまちを目指し、「保護者の就労の有無にとらわれない利用環境の整備」、「待機児童を生むことのない環境の整備」、「幼児期の学校教育や保育、地域の子育て支援の量の拡充や質の向上」を進める認定こども園の整備への支援を行うこと。

4. 農業用ため池の除染とフォローアップ除染の着実な実施について

農業の再開に伴う農業者及び消費者の安心・安全のために農業用ため池の除染実施基準にかかわらず全箇所除染をお願いしたい。更に、除染作業が終了しても除染効果が得られていない箇所のフォローアップ除染の明確な方針を示すこと。

5. 新たなエネルギーの創出による復興の加速化について

当町には、東京電力広野火力発電所が立地しており、昭和55年4月に1号機が運転を開始し、平成25年12月には6号機が完成し総出力440万kWの発電設備を有している。そうした中で石炭火力発電所に比べ、発電効率が高く有害物質の排出

を抑えられる高効率石炭火力発電（IGCC）の建設が進められている。IGCCの立地に伴う電源三法交付金の交付対象等の更なる支援策を検討し、復興の加速化に繋がる支援を行うこと。

6. 風評払拭及び風化防止について

福島第一原子力発電所事故に伴う風評により、県内のあらゆる分野において様々な被害が今も生じていることから、国において科学的根拠に基づく正確な情報を国内外に発信するなど、風評の払拭に努めるとともに、町が行う風評対策や農林水産物をはじめとした製品の販路拡大などへの取り組みに対する財政措置について支援を行うこと。

7. 「防災拠点・道の駅ひろの」の整備について

東日本大震災により町内の電気、上下水道などのライフラインが壊滅的な被害を受け、更には県防災通報システムの遮断、全ての通信手段が使用不能の状況となり、福島第一原子力発電所事故に関する正確な情報を把握が出来ず、町民への的確な避難指示を出せない状況であったことから、「復興」へのシンボルとしての「防災拠点・道の駅ひろの」整備に対して、特段の財政支援を行うこと。

8. 常磐自動車道全区間の早期の4車線化について

5月4日の夜に発生した乗用車と高速バスの正面衝突事故では2人が死亡し40人が負傷した。以前より東京電力福島第一原発事故に伴う帰還困難区域内の放射線量の高い場所を大型車などが片側一車線の対面で行き交うことへの安全性の確保が課題に挙げられていた。

また、今後30年から40年は続くと言われていた原発の廃炉作業、更には、除染で出た廃棄物の中間貯蔵施設への搬入による工事車両等の増加に対応するためにも全区間の早期の4車線化に取り組むこと。



高木復興大臣へ生活再建に向けた継続的な支援を要望



東京電力ホールディングス㈱と意見交換

平成28年6月1日に、高木復興大臣と東京電力ホールディングス(株)廣瀬社長に対して、要望書を町長と共に手渡し、意見交換を行いました。

議員からは、町民が安心して生活ができるよう国の支援を求めるなど、様々な支援に対する意見が相次ぎました。

復興庁・東電へ要望書を提出

【東京電力ホールディングス（株）への要望事項】

1. 福島第一原子力発電所等の安全対策の徹底と着実な廃炉、適時適切な情報提供について
2. 確実かつ実情に即した原子力損害賠償への対応について
3. 石炭ガス化複合発電（IGCC）設備の建設促進について
4. Jヴィレッジの早期再開について
5. 関連企業の事業所及び住居の町内への設置について



ま ちかど インタビュー

生活再建支援事業について思うことは 10万円の現金給付・地域振興券等

平成28年5月の第2回臨時会において、町民1人当たり10万円の現金給付、地域振興券の発行などに関する補正予算が可決され、地域振興券については7月1日より使用が可能となっています。
今回の生活再建支援について、どのような感想を持っているかお伺いしました。



遠藤久美子さん
(折木)

震災後、いわき市へ避難し、平成26年7月現在地へ引越して2年余り、現在夫婦2人なんとか健康に過ごしております。

今回の生活再建支援事業、特に地域振興券は、使用制限(期限・町内限

定)があり、県外及び他町村へ避難した方には大変不便であるのではないのでしょうか。
私はまだ何に利用するか考え中です。十分に検討して有効的に使用したいと思います。



根本 松郎さん
(下北迫)

現在、常磐の仮設住宅に妻と2人で生活していて、週1回(金曜日)、社協で実施している福祉バスで自宅に戻り、家の片付けや除草作業を行っています。

地域振興券についてですが、いわき市で使用できないのは残念ですが、これからの帰町に向けて長い間住んでいなかっただけ、傷んだ畳の補修やサッシの取り替えなどに使用したいと思っています。

編集後記

議会は、住民が直接選挙で選んだ議員で構成され、住民の意思を行政に反映させる使命を負っている。それらを果たすため、議会が住民に開かれたものでなければならぬ。

の過程や発言議員など透明性が図られ、町民に開かれた議会になります。
今後は、議会中継や、議員に対する「評価制度」などがあげられます。
(小磯 利雄)



夏を彩るダリア

発行・編集責任者

議長 黒田政徳
広報委員会

委員長 塩 史子
副委員長 阿部憲一
委員 北郷幹夫
委員 小磯利雄
委員 遠藤 浩

次の定例会は9月です

